

2010年3月高校卒業予定者の就職内定状況(2009年12月末現在)  
に関する調査について(談話)

2010年2月24日  
日本高等学校教職員組合(日高教)  
教文部長 佐古田 博

(1) 文部科学省は2月23日、この春に卒業予定の高校生の就職内定状況(2009年12月末現在)に関する調査結果を発表しました。

就職内定率は74.8%となり、10月末調査の55.2%から20ポイント近く上昇しているものの、前年同期を7.5ポイント下回っています。とくに女子は68.5%と7割を切り、就職希望者の3分の1が就職未決定というきびしさです。10月末調査に見られた「1976年の調査開始以来最大の落ち込み」という状況は依然として改善されていません。卒業を目前にひかえた時期の就職内定率であり、求人状況のきびしさを考えると、就職希望者はまさしく「あとがない」という状況に追い込まれています。都道府県別では、10月末調査で就職内定率が低かった沖縄・北海道・宮城などは、今回の調査でも低い内定率となっており、改善が見られません。

(2) 卒業期を迎えて、就職を希望しながら就職内定に至っていない高校生が約4万6千人もいます。相当数の高校卒業者が「進路未定」のまま社会に出て行くという、きわめて深刻な事態です。2010年3月の大学卒業予定者の就職内定率は、12月1日現在で73.1%と調査開始以来最低を記録しています。民間就職情報サービスの推計では、就職できない大学生が前年比6割増の約13万人に達し、大学卒業予定者の4人に1人は就職できないといわれます。

日高教は、2009年度卒業予定者の就職をめぐる事態について、「新たな就職氷河期が高校生を襲っている」と告発してきました。大学生も同様の事態で、就職氷河期以上に悲惨であるといわなければなりません。このままでは就職先もなく卒業後の進路さえ決まらずに卒業していく若者が大量に生み出される深刻な状況となっています。

(3) 日高教は、大企業が雇用に対する社会的責任を果たすこと、そのために政府が積極的に指導性を発揮することを一貫して求めてきました。

12月22日に厚生労働・文部科学・経済産業の3大臣が経済4団体(日本経団連、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会)の会長・会頭に直接会い、新卒者の採用拡大を求める要請を行いました。1月26日には、日本経団連と連合が「若年者の雇用安定に関する共同声明」を発表するなど、高校生・青年の就職難に対する社会的な懸念が広がっています。

高校生の就職難は社会全体の問題であり、その解決は政治の責任です。政府が予算措置も含めた実効ある「新卒者雇用対策」を早急に策定することを強く求めます。また文部科学省と都道府県教育委員会は、就職希望者の就職実現に向けて必死の努力を続けている学校現場を励ます施策を緊急に打ち出すよう強く求めます。

高校生が卒業後の働く場を奪われることは、将来の希望を奪われることに等しいものです。こうした社会に未来はありません。就職を希望するすべての高校生と若者が「希望の春」を迎えられるよう、日高教は全力をあげてとりくむ決意を表明します。

以上